

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 15日

上場会社名 日商岩井株式会社

上場取引所 東大名1部

コード番号 8063

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

大阪府 東京都

氏名 青木 勢一

TEL (03) 5520 - 2400

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	2,704,759	18.0	26,705	7.0	13,928	13.0
12年 9月中間期	3,298,876	12.1	28,727	37.8	16,017	0.9
13年 3月期	6,474,402		62,253		39,063	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	4,209	25.1	4.81	4.59
12年 9月中間期	5,623	-	6.43	6.09
13年 3月期	20,041		22.92	21.59

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 1,329 百万円 12年 9月中間期 4,729 百万円 13年 3月期 6,535 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 874,432,404 株 12年 9月中間期 874,427,319 株 13年 3月期 874,430,543 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	3,308,173	101,000	3.1	115.50
12年 9月中間期	3,806,695	112,627	3.0	128.80
13年 3月期	3,613,977	120,276	3.3	137.55

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 874,433,402 株 12年 9月中間期 874,427,097 株 13年 3月期 874,431,407 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	1,170	106,159	110,313	273,771
12年 9月中間期	63,789	209,807	232,036	340,627
13年 3月期	132,977	308,448	470,305	274,909

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 333 社 持分法適用非連結子会社数 17 社 持分法適用関連会社数 167 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)10 社(除外)27 社 持分法(新規)12 社(除外)15 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	5,300,000	35,000	12,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円 72銭

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13年 11月 15日

上場会社名 日商岩井株式会社

上場取引所 東大名 1部

コード番号 8063

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

大阪府 東京都

氏名 青木 勢一

TEL (03) 5520 - 2400

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 -年 -月 -日

1. 13年 9月中間期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	1,901,014	17.2	2,986	57.4	3,852	55.9
12年 9月中間期	2,295,281	26.4	7,012	30.5	8,736	20.9
13年 3月期	4,515,095		13,739		16,203	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	2,430	7.5	2.78
12年 9月中間期	2,261	-	2.58
13年 3月期	7,123		8.15

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 874,434,453 株 12年 9月中間期 874,432,310 株 13年 3月期 874,433,379 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金	(注)13年 9月中間期中間配当金内訳	
	円 銭	円 銭	記念配当	特別配当
13年 9月中間期	0.00	-	0円 00銭	0円 00銭
12年 9月中間期	0.00	-		
13年 3月期	-	0.00		

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	2,014,070	189,047	9.4	216.19
12年 9月中間期	2,445,755	213,165	8.7	243.77
13年 3月期	2,208,465	202,773	9.2	231.89

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 874,434,453 株 12年 9月中間期 874,434,453 株 13年 3月期 874,434,453 株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,600,000	6,000	3,500	(未定)	(未定)

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 00銭

平成 14 年 3 月 期 中 間 決 算

中間決算取締役会開催日 平成13年11月15日

大阪市中央区今橋 2 丁目 5 番 8 号
日 商 岩 井 株 式 会 社

問合せ先：（東京）広報室長 青木 勢一 TEL(03) 5520-2400

売上高内訳

取引形態別内訳

(単位：百万円)

	当 中 間 期		前 中 間 期		前 中 間 期 比		前 期	
	平成 (13/4~13/9)	平成 構成比	平成 (12/4~12/9)	平成 構成比	増 減 額	増 減 率	平成 (12/4~13/3)	平成 構成比
		%		%		%		%
輸 出	319,755	16.8	382,483	16.6	62,728	16.4	746,328	16.5
輸 入	632,142	33.2	626,315	27.3	5,827	0.9	1,361,676	30.2
海 外	246,270	13.0	339,168	14.8	92,898	27.4	639,991	14.2
国 内	702,847	37.0	947,315	41.3	244,468	25.8	1,767,100	39.1
合 計	1,901,014	100.0	2,295,281	100.0	394,267	17.2	4,515,095	100.0

商品別内訳

(単位：百万円)

	当 中 間 期		前 中 間 期		前 中 間 期 比		前 期	
	平成 (13/4~13/9)	平成 構成比	平成 (12/4~12/9)	平成 構成比	増 減 額	増 減 率	平成 (12/4~13/3)	平成 構成比
		%		%		%		%
プラント・プロジェクト	115,009	6.0	171,069	7.4	56,060	32.8	321,125	7.1
工業システム・自動車	122,723	6.5	162,263	7.1	39,540	24.4	273,011	6.0
宇宙航空・船舶車輛	248,556	13.1	222,539	9.7	26,017	11.7	481,766	10.7
(機 械)	(486,288)	(25.6)	(555,871)	(24.2)	(69,583)	(12.5)	(1,075,902)	(23.8)
金 属	495,910	26.1	628,154	27.4	132,244	21.1	1,239,312	27.5
エ ネ ル ギ ー	488,663	25.7	444,377	19.4	44,286	10.0	913,587	20.2
化 学 品	59,608	3.1	152,125	6.6	92,517	60.8	300,083	6.6
物 資 ・ 住 宅 資 材	171,798	9.1	230,322	10.0	58,524	25.4	395,212	8.8
生 活 産 業	135,506	7.1	211,385	9.2	75,879	35.9	375,213	8.3
建 設 都 市 開 発	63,241	3.3	73,047	3.2	9,806	13.4	215,786	4.8
合 計	1,901,014	100.0	2,295,281	100.0	394,267	17.2	4,515,095	100.0

(注)1. 上記には消費税等を含んでおりません。

2. 当中間期の売上高と成約高との差額については、取引形態別・商品別ともに僅少であります。

3. 前中間期に「機械・情報産業」と表示しておりました商品区分を「プラント・プロジェクト」、「工業システム・自動車」及び「宇宙航空・船舶車輛」に区分して表示し、3区分の合計額を「(機械)」として表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		前 中 間 期 比		前 期	
	平成 (13/4~13/9)	平成 比 率	平成 (12/4~12/9)	平成 比 率	増 減 額	増 減 率	平成 (12/4~13/3)	比 率
		%		%		%		%
売 上 高	1,901,014	100.00	2,295,281	100.00	394,267	17.2	4,515,095	100.00
売 上 原 価	1,864,962	98.10	2,251,051	98.07	386,089	17.2	4,427,690	98.06
売 上 総 利 益	36,051	1.90	44,230	1.93	8,179	18.5	87,405	1.94
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	33,065	1.74	37,217	1.62	4,152	11.2	73,665	1.63
営 業 利 益	2,986	0.16	7,012	0.31	4,026	57.4	13,739	0.31
営 業 外 収 益	29,084	1.53	33,876	1.47	4,792	14.1	67,441	1.49
(受 取 利 息)	(16,163)	(0.85)	(20,290)	(0.88)	(4,127)	(20.3)	(40,730)	(0.90)
(受 取 配 当 金)	(7,054)	(0.37)	(11,150)	(0.48)	(4,096)	(36.7)	(18,106)	(0.40)
(その他の営業外収益)	(5,866)	(0.31)	(2,434)	(0.11)	(3,432)	(141.0)	(8,604)	(0.19)
営 業 外 費 用	28,217	1.49	32,152	1.40	3,935	12.2	64,977	1.44
(支 払 利 息)	(21,805)	(1.15)	(25,675)	(1.12)	(3,870)	(15.1)	(51,263)	(1.13)
(コマ-シャルハ-ル-利息)	(1,180)	(0.06)	(909)	(0.04)	(271)	(29.8)	(1,711)	(0.04)
(その他の営業外費用)	(5,232)	(0.28)	(5,567)	(0.24)	(335)	(6.0)	(12,003)	(0.27)
経 常 利 益	3,852	0.20	8,736	0.38	4,884	55.9	16,203	0.36
特 別 損 益	551	0.03	5,060	0.22	5,611	-	12,045	0.27
税引前中間(当期)純利益	4,403	0.23	3,676	0.16	727	19.8	4,157	0.09
法人税、住民税及び事業税	2,311	0.12	1,926	0.08	385	20.0	4,188	0.09
法 人 税 等 調 整 額	338	0.02	511	0.02	173	33.9	7,154	0.16
中 間 (当 期) 純 利 益	2,430	0.13	2,261	0.10	169	7.5	7,123	0.16

(注) 特別損益等につきましては、損益計算書補足説明(3頁)を御参照願います。

損益計算書補足説明

(単位：百万円)

摘 要	当 中 間 期		前 中 間 期		前 中 間 期 比 増 減 額	前 期	
	平成 (13/4 ~ 13/9)	平成 (13/4 ~ 13/9)	平成 (12/4 ~ 12/9)	平成 (12/4 ~ 12/9)		平成 (12/4 ~ 13/3)	平成 (12/4 ~ 13/3)
<u>特別損益明細</u>							
有形固定資産等売却益	878		341		537		422
投資有価証券売却益	35,451		856		34,595		2,213
関係会社株式等売却益	-		67,674		67,674		99,868
特別利益計	36,329		68,872		32,543		102,504
有形固定資産等処分損	451		175		276		2,127
投資有価証券売却損	1,580		1,135		445		5,700
投資有価証券等評価損	1,613		28,635		27,022		33,989
関係会社整理損等	29,541		73		29,468		9,557
本社移転費用	2,590		-		2,590		-
金利スワップ取引評価損益等	-		20,409		20,409		30,667
特定海外債権引当金繰入額	-		10,131		10,131		21,404
外貨建金銭債権債務為替差損	-		9,130		9,130		6,499
特別退職金	-		4,240		4,240		4,603
特別損失計	35,777		73,932		38,155		114,550
特別損益計	551		5,060		5,611		12,045
<u>参 考</u>							
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	129		263		134		845

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当中間期末 (平成13年9月末)	前中間期末 (平成12年9月末)	前 期 末 (平成13年3月末)	科 目	当中間期末 (平成13年9月末)	前中間期末 (平成12年9月末)	前 期 末 (平成13年3月末)
<u>流動資産</u>	1,083,332	1,435,947	1,214,485	<u>流動負債</u>	1,350,685	1,548,557	1,454,007
現金及び預金	115,792	158,212	123,026	支払手形	77,332	116,259	104,253
受取手形	120,708	158,915	143,827	買掛金	194,114	291,656	254,565
売掛金	364,060	465,805	444,059	短期借入金	695,818	851,908	822,970
有価証券	1,851	12,398	4,762	コマーシャルペーパー	158,000	80,600	59,800
商品	137,317	160,160	147,631	社債(一年内償還分)	35,000	18,900	12,500
前渡金	24,440	37,572	22,777	前受金	24,466	29,291	23,178
短期貸付金	270,225	369,070	249,979	その他の流動負債	165,953	159,942	176,738
その他の流動資産	102,621	128,244	131,404	<u>固定負債</u>	474,337	684,031	551,684
貸倒引当金	53,684	54,431	52,983	長期借入金	385,404	565,903	443,061
<u>固定資産</u>	930,591	1,009,535	993,788	社債	48,434	81,150	68,167
<u>有形固定資産</u>	118,697	102,218	121,942	転換社債	31,443	32,399	31,443
<u>無形固定資産</u>	12,668	17,238	12,610	退職給付引当金	5,540	4,579	5,650
投資その他の資産	799,226	890,078	859,235	その他の固定負債	3,515	-	3,363
投資有価証券	486,206	579,405	545,590	<u>負債合計</u>	1,825,022	2,232,589	2,005,691
長期貸付金	249,961	262,428	252,658	<u>資本金</u>	102,938	102,938	102,938
その他	149,375	124,325	135,448	<u>資本準備金</u>	98,890	98,890	98,890
貸倒引当金	86,315	76,080	74,461	<u>利益準備金</u>	944	3,446	3,446
<u>繰延資産</u>	145	271	191	<u>剰余金</u>	2,430	7,889	12,752
				(小計)	205,204	213,165	218,028
				その他有価証券評価差額金	16,157	-	15,254
				<u>資本合計</u>	189,047	213,165	202,773
<u>資産合計</u>	2,014,070	2,445,755	2,208,465	<u>負債及び資本合計</u>	2,014,070	2,445,755	2,208,465

(注)

	当中間期末	前中間期末	前期末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	18,837	24,657	20,237
(2) 保証債務 (上記に含まれる保証予約等)	782,208 (464,989)	830,725 (520,172)	774,443 (467,566)
(3) 受取手形割引残高	13,761	37,381	45,333
(4) 裏書譲渡手形残高	1,008	1,618	1,013
(5) 期末日(休日)満期手形残高(受取手形)	9,168	15,043	15,359
(支払手形)	5,316	9,184	8,484

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

先入先出法による原価法によっております。

なお、販売用不動産は個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。但し、日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により所要額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

8. 販売用不動産に関わる金利の会計処理

大型不動産開発事業については、正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 資産の評価基準及び評価方法（有価証券のうち、時価のあるその他有価証券の評価基準及び評価方法）

その他有価証券のうち時価のあるものについては、前期末より決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定）によっておりましたが、当中間期より、株式市況の短期的な変動による資本の部への影響を平準化するために、中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定）によっております。

この結果、従来の場合に比べ、その他有価証券の貸借対照表計上額が 5,832百万円、評価差額金が 3,379百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が 2,452百万円減少しております。

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	当中間期（平成13年9月30日現在）			前中間期（平成12年9月30日現在）			前期（平成13年3月31日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	9,828	6,327	3,501	4,068	1,154	2,914	9,828	4,731	5,097
関連会社株式	5,825	5,947	122	7,848	8,016	167	6,134	6,654	520
計	15,653	12,274	3,378	11,916	9,170	2,746	15,963	11,385	4,577

企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、国内及び海外の市場における商品売買を行うほか、関連する取引先に対する各種のファイナンスの提供、各種プロジェクトのオルガナイザー及びコーディネーターとして各種産業を有機的に結合し、調整を図る等の活動を展開しております。

かかる事業を推進する関係会社は579社、及び損益の発生しない特別目的会社33社から構成されており、その内、連結子会社333社、持分法適用会社184社、合計517社が連結対象となっております。事業の種類別セグメント別の概要は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主要な取扱い品目又はサービスの内容	主要な連結子会社名	主要な持分法適用会社名
プラント・プロジェクト (17社)	石油・ガス・石油化学・セメント・発電など各種プラント他	日商岩井プラント機器(株) (計7社)	日本センヂミア(株) (計10社)
工業システム・自動車 (30社)	自動車、電子・家電、医療、金属加工関連設備他	日商岩井メカトロニクス(株) MAZAK NISSHO IWAI CORP. MMC AUTOMOTRITZ S.A. (計19社)	MITSUBISHI MOTORS PHILIPPINES CORP. (計11社)
宇宙航空・船舶車輛 (28社)	航空機、船舶車輛他	日商岩井エアロマリン(株) SUNROCK AIRCRAFT CORP. LTD. (計23社)	(計5社)
情報産業 (50社)	モバイル、ネットワーク、衛星・放送・コンテンツ、エレクトロニクス、ライフサイエンス事業他	アイ・ティー・エックス(株) アイ・ティー・テレコム(株) アイ・ティー・電子部品(株) 日商エレクトロニクス(株) (計28社)	インフォコム(株) エヌ・ティ・ティ・ベトナム(株) ジェイサット(株) (計22社)
金属 (121社)	鉄鋼製品、石炭、鉄鉱石、非鉄原料・製品他	九州製鋼(株) (株)サンロックオーヨド (株)スズヤス 日商岩井金属販売(株) 日商岩井鉄鋼建材(株) 日商岩井鉄鋼製品販売(株) (株)ワタエイ (計71社)	(株)カノークス 日商岩井アルコニックス(株) 日商岩井鉄鋼リース(株) 日本精鉱(株) KOBE ALUMINA ASSOCIATES (AUSTRALIA) PTY. LTD. (計50社)
エネルギー (14社)	LNG、石油、原子燃料、電力用炭他	日商岩井石油(株) (計6社)	エルエヌジージャパン(株) 日商岩井石油ガス(株) (計8社)
化学品 (67社)	有機化学品、精密化学品、クロールアルカリ・塩化ビニール、アグリ無機事業、産業資材、合成樹脂他	日商岩井ケミカル(株) 日商岩井セメント(株) P.T. KALTIM METHANOL INDUSTRI THAI CENTRAL CHEMICAL PUBLIC CO.,LTD. (計43社)	日本ウェーブブロック(株) プラ・ネット・ホールディングス(株) (計24社)
物資・住宅資材 (31社)	木材、住宅建材、物資製品、生活物資他	サン建材(株) 東林(株) (計20社)	日商岩井紙パルプ(株) (計11社)
生活産業 (37社)	食料、飼料畜産、食品流通、水産流通、物流・保険サービス、繊維他	日商岩井食料(株) 日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) (計18社)	エヌアイ帝人商事(株) 中央毛織(株) フジ製糖(株) (計19社)
建設都市開発 (34社)	都市開発、住宅地域開発事業、建設資材他	(株)エヌアイコミュニティ 日商岩井不動産(株) (計22社)	チェルシージャパン(株) (計12社)
本社 (46社)	人事・財務・経理・法務・審査他、コーポレートサービス機能	エヌアイパーソナル(株) 日商岩井エフ・ティー・エックス・ホールディングス(株) 日商岩井マネジメント・サービス(株) (株)リークレックス (計38社)	サイノミクス(株) (計8社)
国内地域法人 (6社)	複数の商品を取り扱う総合商社であり、日本国内の主要拠点において当社と同様多種多様な活動を行っております。	日商岩井九州(株) 日商岩井四国(株) (計6社)	
海外現地法人 (36社)	複数の商品を取り扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様多種多様な活動を行っております。	日商岩井米国会社 日商岩井欧州会社 日商岩井豪州会社 日商岩井香港会社 (計32社)	(計4社)

(注) 連結子会社の内、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)(東京証券取引所市場第一部)であります。

経営方針

1. 当中間期の外部環境

2001 年度中間期の経営環境は、世界的な景気後退もあって厳しさを増しました。

日本経済は、情報関連製品の輸出急減を主因に、生産や設備投資が大幅に減少し、企業収益の悪化から雇用調整の動きも広がるなど再び調整局面に入りました。金融の量的緩和が進められたものの、不良債権問題の影響もあって、株価・物価の下落が続き、デフレ傾向がさらに強まりました。

米国経済は、2000 年後半にネット関連企業の業績悪化を契機として始まった景気後退が鮮明となり、生産や設備投資が急速に鈍化するなど、減速傾向を強めました。政策当局は相次いで利下げを実施しましたが、ニューヨーク株式市場は低迷を続け、失業率も上昇に転じました。また、2001 年 9 月に発生した同時多発テロ事件は、減速する景気に打撃を与え、先行きに対する不透明感をさらに高めました。

欧州経済は、世界的な景気後退の影響を受けて、ドイツを中心に生産の低下傾向が顕著となり、景気調整局面に入りました。

アジア諸国では、米国向けの IT 関連輸出が大幅に減少したことから、NIE S 諸国を中心に生産活動が落ち込み、景気後退が顕著となりました。なお、中国は WTO 加盟を控え、高成長を継続しました。

2. 「中期経営計画 - 2002」の進捗状況

当社では 1999 年度を初年度とし、2001 年度を最終年度とする 3 ヶ年の「中期経営計画 - 2002」を実行中です。中期経営計画の基本方針としては、資産の圧縮と有利子負債の削減により健全なバランスシートを実現する「財務体質の改善」と、コアビジネスへの特化、低採算、低資金効率取引からの撤退による「収益構造の改革」を掲げ、具体的には 資産の圧縮、事業の選択と集中、経費構造の改革、関係会社の整理・統合、リスク管理の改善・強化、マネジメント改革と次世代に向けての社内インフラ整備等の施策に着手し、実行しております。

当中間期を終了しての進捗状況としては（数値は連結）

資産の圧縮：投融資案件の厳選、低採算取引からの撤退等により、3 年間の資産圧縮目標額 1 兆 2,000 億円に対し、約 1 兆 3,500 億円の圧縮を実現、また有利子負債についても 3 年間の削減目標額 1 兆 2,000 億円に対し約 9,700 億円の削減を実行し、いずれも本年度末に 3 ヶ年計画の最終目標を上回る見通しです。

事業の選択と集中：1999 年 11 月に重点事業分野を(1)情報産業・宇宙航空機分野、(2)プラント・プロジェクト分野、(3)鉄鋼製品・原料分野、(4)エネルギー分野、(5)生活関

連分野の5分野としました。その後、社内カンパニー制を導入し、各事業分野に市場原理を適用した上で独立採算と自己責任の徹底を促すことで、低収益取引からの撤退と経営資源の最適配分による高収益体質への転換を図る諸施策をとってきております。この2年半の成果として、売上総利益率・営業利益率の顕著な改善を達成しております。

経費構造の改革：結果としての販売費及び一般管理費の実績数値は概ね横這いですが、新連結基準による連結子会社増加の影響及び退職給付会計制度導入による退職給付費用の増加といった要因を考慮すれば、人員の最適配置を中心とする取り組みにより販売費及び一般管理費削減の成果が出ております。

関係会社の整理・統合：1999年3月末からの3ヶ年で整理・統合による関係会社数の削減目標を約200社としております。当中間期末までの2年半で整理・統合の結果188社を削減し、目標対比94%の進捗となっております。なお、新設および新連結基準による120社の増加がありますので、ネットでは68社を削減し合計の社数は612社となっております。

リスク管理の改善・強化：リスク管理委員会、及び本年4月に統合強化しましたリスクマネジメント部の活動を充実させ、カントリーリスクの各国別最大リスク上限枠の合理的設定と枠遵守に向けての対応、金利・為替・商品価格変動等、見越取引リスクに関わる取引および損失限度の設定、当事者以外の第三者によるロスカットを執行する仕組みの整備、リスク・リターン指標の導入等、リスク・マネジメントの向上。また、投融資を含む与信管理、社内監査の一層の強化にも取り組みました。さらに、社内の危機管理委員会をコンプライアンス&クライシス委員会として改組拡充し、法令遵守、企業倫理及び危機管理の体制を整えております。

マネジメント改革と次世代に向けての社内インフラ整備：下記3.経営管理、体制に関する施策参照。

この下期の経営環境は厳しくなっておりますが、現行中期経営計画の最終年度であり、目標達成に向けて仕上げに注力してまいります。

3. 経営管理、体制に関する施策

マネジメント改革と次世代に向けての社内インフラ整備として、新しい経営形態・社内制度を目指し、種々の施策・制度を実施・導入しており、本年実行及び進行中の主なものは以下の通りです。

- ・ 役員指名委員会、役員報酬委員会、およびADVISORY BOARDの設置
- ・ 社内カンパニー制の深化
- ・ 職能業務改革として「小さな本社」による効率的な職能組織の確立、および職能子会社の「シェアード・サービス・カンパニー」への転換
- ・ 新しい基幹システム(ERP)の導入

上記の内、役員指名委員会（本年 1 月設置）及び役員報酬委員会（本年 2 月設置）及び ADVISORY BOARD（本年 7 月設置）については、

役員指名委員会

新任取締役、執行役員候補を審議、指名し、また新任監査役候補についての社長の諮問に応える事を役割とし、さらに役員としてふさわしい人物像や役員候補育成のサクセッションプランなどを検討する機関として役員指名委員会を設置しました。

役員報酬委員会

取締役会の委嘱を受け、取締役・執行役員の評価報酬制度の制定・改廃、社長を含む全取締役・執行役員の業績評価及び評価結果に基づく報酬の決定、退職慰労金・賞与の検討策定、監査役の諮問により監査役の報酬・退職慰労金・賞与の検討などを行う機関として役員報酬委員会を設置しました。

ADVISORY BOARD

取締役会の諮問機関として、社外の有識者を招聘し、会社の経営方針・施策などに対する助言、社長の報酬・業績評価・進退・後継者選定制度などについての提言・勧告、取締役・監査役・執行役員の報酬制度・業績評価制度・選考制度などについての助言を受ける目的で、ADVISORY BOARD の設置を行いました。それぞれの分野で卓越したメンバーからの提言や助言は当社の経営に有益なものになると期待しております。

さらに、

シェアード・サービス・カンパニーについては、

職能組織における、市場原理の導入によるコスト意識・品質意識醸成、業務をコアビジネスとして育成し独立採算化させる事によるモラルの向上、グループ販管費の削減等を目指し、シェアード・サービス・カンパニーの設立と小さな本社機能による効率的な経営及び組織形態を実現します。同カンパニーは既存の職能子会社を集約し職能部門の大半が移管する予定で、来年 4 月の発足に向け準備を着々と進めております。

このように当社は、より良い企業を目指し、変化を恐れずむしろ変化を求め、必要な改革を積極的に行っております。

4. 事業ポートフォリオの再構築

グループ経営は、連結決算制度の本格導入に伴い、その重要性を増してきております。自前

主義にこだわらず、分社経営や戦略的な提携、M & Aの推進といった多角的戦略が必要であり、一方でそれらの戦略を支える持株会社、会社分割、さらに連結納税、トラッキングストックなどの周辺のインフラも整備されつつあります。この多角的戦略の一環として、分社化や事業譲渡、譲受け、合併等の事業再編を進めております。

2001年3月期決算短信にて記載以降の主なものは以下通りです。

- ・ 当社グループの金融技術の中核会社として、商社機能を最大限に生かしたフィービジネスをコアとする金融事業の組織的な展開を目的とした日商岩井エフ・ティー・エックス・ホールディングス(株)を設立
- ・ LNG事業での住友商事(株)との事業提携開始
- ・ 当社の子会社の日商岩井エアロスペース(株)と日商岩井機器販売(株)を合併し、官需及び民間対応の宇宙航空・防衛・船舶用機器を取扱う輸送機械商社として日商岩井エアロマリン(株)を設立
- ・ 当社の物流子会社2社を統合し、当社グループの物流技術の中核会社として日商岩井ロジスティクス(株)を設立

上記の内、LNG事業の件につきましては、当社が長年培った営業基盤に、信用・確実を旨とする住友商事(株)の営業基盤を加えた強力な共同事業体を構築することで、相乗効果を発揮して新たな案件に取り組み、『次世代エネルギーの主役として期待されるLNG業界トップ企業への飛躍』を目指し、本年6月の基本合意、8月末の正式契約を経て、折半出資による合併会社であるエルエヌジージャパン(株)を設立、10月1日より事業を開始しております。また、金属分野での三菱商事(株)との統合の件につきましては、両社で統合準備のための組織を設立し、商権・拠点等の分析、組織・諸制度の検討を進めております。

これらの分社化・外部資本との戦略的提携等は、以下の目的で実施し、今後もさらに進展しうるものです。

- ・ 分野ごとに最適の形態を追求
- ・ 各業界でNO.1を目指す
- ・ 「総合」のなかで育んできた事業の価値を具現化する
- ・ スピード化に対応 等

21世紀は大競争の時代であり、当社を取り巻くステークホルダーの皆様から真に必要とされる企業グループである為には、変化に素早く、そして大胆に対応する事が不可欠です。そして中長期的にめざすことは「連結での当期利益の拡大、キャッシュ創出力の拡大」です。現在当社グループが行なっている分社化や外部資本との戦略的提携等の動きは、グループ連結としての利益拡充をめざす動きであり、事業投資の回収・新規投資のサイクルによる確実な利益の創出や、配当収益の確保等、単体の収益基盤確保にもつながるものであり、単体・連結での健全なる拡大を目指しています。

5. 利益配分に関する方針

当社は、株主に対する利益還元としての株主配当政策を、企業経営の最重要政策のひとつと位置付けております。その為にはスピーディーな意思決定をもって、経営資源を有効に配分、活用することで、安定継続的な収益の確保・増大と、同時に経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りながら、株主への安定的利益還元を行っていくことを基本方針としております。

当中間期につきましては、財務体質の更なる改善を図り株主価値の増加を達成するため、配当は見送りとさせていただきます。

経営成績

1. 当中間期の業績

経営方針の一環として、事業ポートフォリオの再構築、更なる低採算、低資金効率取引からの撤退、コアビジネスへの特化による収益構造の改革を実行してまいりました結果、当中間期の売上高につきましては、2兆7,048億円と前中間期比5,941億円(18.0%)の減少となりました。

取引形態別に見ますと、輸出取引は機械・情報産業、化学品、金属の減少により前中間期比9.4%減の3,860億円で、輸入取引は生活産業、物資・住宅資材、金属の減少により11.3%減の6,592億円、海外取引は物資・住宅資材、機械・情報産業の減少により30.6%減の5,219億円、国内取引は金属、生活産業、化学品の減少により17.4%減の1兆1,377億円となりました。

商品別では、エネルギーで14.1%増加しましたが、物資・住宅資材で39.6%、生活産業で35.0%、化学品で34.4%、建設都市開発で33.1%、金属で23.4%、機械・情報産業で4.7%とそれぞれ減少となりました。

利益につきましては、アライアンス戦略の下、非鉄製品事業や繊維事業が持分法適用会社へ移行したことを主因に、売上総利益が前中間期比50億円(3.6%)減の1,331億円となりましたが、利益率は4.18%より4.92%へ改善しました。販売費及び一般管理費での削減30億円もあり、営業利益では、前中間期比20億円(7.0%)減にとどめ、267億円となりました。

経常利益は、金利収支が4億円改善しましたが、営業利益の減少の影響をほぼ反映し、前中間期比21億円(13.0%)減の139億円となりました。

当中間期は、さらなる構造改革及び、財務体質の強化を図るため、特別損失としては、関係会社整理損等として167億円、投資有価証券売却損66億円、投資有価証券等評価損31億円他を計上し、合計で303億円を計上致しました。一方、特別利益は、投資有価証券売却益等により224億円を計上し、特別損益合計では、79億円となりました。

その結果、税金等調整前中間純利益は60億円となり、これより法人税等18億円を計上し、中間純利益は42億円となりました。

2. 平成13年度業績見通し

売上高は情報産業や宇宙航空・船舶車輛での増収はあるものの、その他の商品では事業ポートフォリオの再構築、及び低採算取引からの撤退等により減収となり対前年度比1兆1,744億円(18.1%)減の5兆3,000億円を見込んでおります。

売上総利益は売上高と同様の理由により対前年度比187億円(6.5%)減益の2,690億円を

見込んでおりますが、利益率は前年度実績 4.44%から 5.08%へ改善の見込みです。

販売費及び一般管理費は、経費構造改革・強化により対前年度比 124 億円 (5.5%) 改善の 2,130 億円となり、その結果、営業利益は対前年度比 63 億円 (10.1%) 減の 560 億円を見込んでおります。

営業外損益は、前期での連結子会社の一過性の収益がなくなるものの、持分法適用会社の収益改善、金利収支の改善により対前年度比 22 億円増の 210 億円を見込んでおります。

以上の結果、経常利益は対前年度比 41 億円 (10.5%) 減の 350 億円、当期純利益は対前年度比 80 億円 (40.0%) 減の 120 億円を見込んでおります。

なお、当下半期は、上半期実績に比べ売上総利益で下期集中型の建設都市開発での貢献を中心に 28 億円増加の 1,359 億円、また持分法損益の改善等から経常利益で 72 億円増加の 211 億円、結果当期純利益で 36 億円増加の 78 億円を見込んでおります。

上記見通しの前提条件として、為替レートは 120 円/1 米ドル、及び、原油価格は下期平均 17.0 米ドル/BBL(Dubai)としております。

尚、上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、及び仮定に基づいて算定しております。従い実際の業績は、記載の見通しと異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は適時開示等にてお知らせします。

平成14年3月期中間連結決算

中間決算(連結)取締役会開催日 平成13年11月15日

大阪市中央区今橋2丁目5番8号
日商岩井株式会社

問合せ先：（東京）広報室長 青木 勢一 TEL(03) 5520-2400

連結売上高内訳

取引形態別内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前中間期比		前連結会計年度	
	平成 (13/4 ~ 13/9)	平成 構成比	平成 (12/4 ~ 12/9)	平成 構成比	増減額	増減率	平成 (12/4 ~ 13/3)	平成 構成比
輸出	386,024	14.3	426,090	12.9	40,066	9.4	797,559	12.3
輸入	659,150	24.4	743,078	22.5	83,928	11.3	1,420,325	21.9
海外	521,885	19.3	751,564	22.8	229,679	30.6	1,527,501	23.6
国内	1,137,700	42.0	1,378,144	41.8	240,444	17.4	2,729,017	42.2
合計	2,704,759	100.0	3,298,876	100.0	594,117	18.0	6,474,402	100.0

商品別内訳

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前中間期比		前連結会計年度	
	平成 (13/4 ~ 13/9)	平成 構成比	平成 (12/4 ~ 12/9)	平成 構成比	増減額	増減率	平成 (12/4 ~ 13/3)	平成 構成比
プラント・プロジェクト	121,774	4.5	197,520	6.0	75,746	38.3	357,428	5.5
工業システム・自動車	173,193	6.4	199,138	6.0	25,945	13.0	428,635	6.6
宇宙航空・船舶車輛	342,439	12.7	329,549	10.0	12,890	3.9	632,885	9.8
情報産業	143,435	5.3	93,128	2.8	50,307	54.0	218,430	3.4
(機械・情報産業)	(780,841)	(28.9)	(819,336)	(24.8)	(38,495)	(4.7)	(1,637,378)	(25.3)
金属	635,200	23.5	829,032	25.1	193,832	23.4	1,611,122	24.9
エネルギー	555,090	20.5	486,703	14.8	68,387	14.1	1,077,938	16.7
化学品	165,728	6.1	252,492	7.7	86,764	34.4	500,528	7.7
物資・住宅資材	298,514	11.0	494,598	15.0	196,084	39.6	746,569	11.5
生活産業	202,118	7.5	310,968	9.4	108,850	35.0	610,980	9.4
建設都市開発	62,009	2.3	92,672	2.8	30,663	33.1	268,240	4.2
消去又は全社	5,259	0.2	13,075	0.4	7,816	59.8	21,647	0.3
合計	2,704,759	100.0	3,298,876	100.0	594,117	18.0	6,474,402	100.0

(注) 1. 上記には消費税等を含んでおりません。

2. 前中間連結会計期間に「機械・情報産業」と表示してありました商品区分を「プラント・プロジェクト」、「工業システム・自動車」、「宇宙航空・船舶車輛」及び「情報産業」に区分して表示し、4区分の合計額を「(機械・情報産業)」として表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前中間期比		前連結会計年度	
	平成 (13/4 ~ 13/9)	平成 (13/9 ~ 13/4)	平成 (12/4 ~ 12/9)	平成 (12/9 ~ 12/4)	増 減 額	増 減 率 %	平成 (12/4 ~ 13/3)	平成 (13/3 ~ 12/4)
売 上 高	2,704,759		3,298,876		594,117	18.0	6,474,402	
売 上 原 価	2,571,683		3,160,820		589,137	18.6	6,186,670	
売 上 総 利 益	133,076		138,055		4,979	3.6	287,731	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	106,370		109,328		2,958	2.7	225,478	
営 業 利 益	26,705		28,727		2,022	7.0	62,253	
営 業 外 収 益	42,571		56,715		14,144	24.9	109,683	
(受 取 利 息)	(32,246)		(40,242)		(7,996)	(19.9)	(81,202)	
(受 取 配 当 金)	(5,305)		(3,889)		(1,416)	(36.4)	(5,937)	
(その他の営業外収益)	(5,019)		(12,584)		(7,565)	(60.1)	(22,544)	
営 業 外 費 用	55,348		69,426		14,078	20.3	132,873	
(支 払 利 息)	(44,209)		(52,784)		(8,575)	(16.2)	(107,559)	
(コマーシャルペーパー利息)	(1,180)		(909)		(271)	(29.8)	(1,711)	
(持分法による投資損失)	(1,329)		(4,729)		(3,400)	(71.9)	(6,535)	
(その他の営業外費用)	(8,628)		(11,003)		(2,375)	(21.6)	(17,066)	
経 常 利 益	13,928		16,017		2,089	13.0	39,063	
特 別 損 益	7,948		1,325		6,623	499.8	8,126	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	5,979		14,691		8,712	59.3	30,936	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	10,007		13,529		3,522	26.0	25,045	
法 人 税 等 調 整 額	9,896		5,106		4,790	93.8	13,845	
少 数 株 主 損 益	1,658		645		1,013	157.1	304	
中 間 (当 期) 純 利 益	4,209		5,623		1,414	25.1	20,041	

(注) 特別損益等につきましては、連結損益計算書補足説明(3頁)を御参照願います。

連結損益計算書補足説明

(単位：百万円)

摘 要	当中間連結 会計期間 平成 平成 (13/4～13/9)	前中間連結 会計期間 平成 平成 (12/4～12/9)	前中間期比 増減額	前連結会計年度 平成 平成 (12/4～13/3)
<u>特別損益明細</u>				
有形固定資産等売却益	2,931	3,660	729	19,193
投資有価証券売却益	19,464	74,716	55,252	99,534
特別利益計	22,396	78,377	55,981	118,727
有形固定資産等処分損	1,292	1,511	219	4,829
投資有価証券売却損	6,608	2,873	3,735	14,347
投資有価証券等評価損	3,162	29,844	26,682	33,786
関係会社整理損等	16,690	321	16,369	8,437
本社移転費用	2,590	-	2,590	-
金利スワップ取引評価損益等	-	20,409	20,409	30,667
特定海外債権引当金繰入額	-	10,458	10,458	21,880
外貨建金銭債権債務為替差損	-	9,130	9,130	6,499
特別退職金	-	4,240	4,240	4,603
子会社退職給付会計基準変更時差異	-	912	912	1,803
特別損失計	30,345	79,702	49,357	126,854
特別損益計	7,948	1,325	6,623	8,126
<u>参 考</u>				
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	1,261	3,391	2,130	5,921
有価証券売却損益 及び売買目的有価証券損益 (特別損益計上分を除く)	17	887	870	4,307

連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成13年9月末)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成12年9月末)	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成13年3月末)	科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成13年9月末)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 末 (平成12年9月末)	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成13年3月末)
流 動 資 産	1,913,612	2,203,369	2,056,572	流 動 負 債	2,457,019	2,719,363	2,590,041
現金及び預金	301,743	372,015	291,632	支払手形及び買掛金	560,424	737,595	686,719
受取手形及び売掛金	942,860	1,128,370	1,070,266	短期借入金	1,495,121	1,614,644	1,584,267
有 価 証 券	24,983	55,974	43,895	コマーシャルペーパー	152,001	74,602	53,801
たな卸資産	290,193	316,266	285,897	社債(一年内償還分)	71,475	67,893	54,838
前 渡 金	38,906	50,366	36,544	未 払 法 人 税 等	10,494	16,547	13,480
短期貸付金	216,122	176,408	215,307	未 払 費 用	21,687	26,363	26,276
繰延税金資産	17,828	9,859	21,292	繰延税金負債	22	925	4
そ の 他	116,812	137,985	139,047	そ の 他	145,791	180,790	170,653
貸倒引当金	35,837	43,877	47,311				
固 定 資 産	1,393,924	1,602,602	1,556,710	固 定 負 債	707,321	933,932	848,504
有形固定資産	402,377	376,168	408,043	長期借入金	523,678	704,724	619,600
無形固定資産	93,772	103,547	94,065	社 債	132,519	179,660	161,403
連結調整勘定	67,365	67,954	65,847	退職給付引当金	13,260	9,989	13,251
そ の 他	26,406	35,593	28,217	繰延税金負債	7,667	12,585	28,963
投資その他の資産	897,774	1,122,886	1,054,600	そ の 他	30,195	26,972	25,286
投資有価証券	449,073	674,274	637,451				
長期貸付金	339,927	346,594	319,174	負 債 合 計	3,164,341	3,653,295	3,438,546
繰延税金資産	62,621	37,255	44,566	少 数 株 主 持 分	42,831	40,773	55,154
そ の 他	121,969	136,396	118,726				
貸倒引当金	75,817	71,633	65,317	資 本 金	102,938	102,938	102,938
繰延資産	636	723	693	資 本 準 備 金	98,890	98,890	98,890
					201,829	201,828	201,829
				欠 損 金	18,578	10,989	8,539
				(小 計)	183,250	190,839	193,290
				その他有価証券評価差額金	21,994	-	5,297
				為 替 換 算 調 整 勘 定	60,255	78,211	67,716
				自 己 株 式	0	0	0
				資 本 合 計	101,000	112,627	120,276
資 産 合 計	3,308,173	3,806,695	3,613,977	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	3,308,173	3,806,695	3,613,977

(注)

(1)有形固定資産減価償却累計額

当中間連結
会計期間末前中間連結
会計期間末前連結
会計年度末

155,326

162,530

159,713

(2)保証債務

124,425

129,761

140,595

(上記に含まれる保証予約等)

(20,754)

(24,522)

(22,099)

(3)受取手形割引残高

28,537

60,511

69,949

(4)裏書譲渡手形残高

6,170

8,830

5,509

(5)期末日(休日)満期手形残高

(受取手形)

20,320

29,553

28,832

(支払手形)

18,333

27,483

26,912

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成13/4～平成13/9)		前連結会計年度 (平成12/4～平成13/3)	
欠損金期首残高		8,539		19,381
欠損金減少高				
1. 連結子会社及び持分法適用会社 の増減に係る減少額	1,037	1,037	-	-
欠損金増加高				
1. 連結子会社役員賞与	32		37	
2. 連結子会社及び持分法適用会社 の増減に係る増加額	-		4,807	
3. その他有価証券評価差額金への 振替額	-		(注) 4,353	
4. 利益処分によるその他有価証券 評価差額金充当額	15,254	15,286	-	9,198
中間(当期)純利益		4,209		20,041
欠損金中間期末(期末)残高		18,578		8,539

(注) その他有価証券について時価法(評価差額を全部資本直入法により処理)の前倒し適用に伴い、米国子会社での米国財務会計基準書第115号「債券及び株式投資の会計」適用による評価差額を「その他有価証券評価差額金」へ振り替えたものであります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結 会計期間 (平成13/4～平成13/9)	前中間連結 会計期間 (平成12/4～平成12/9)	前中間期比 増減額	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (平成12/4～平成13/3)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	5,979	14,691	8,712	30,936
減価償却費(製造原価算入分含む)	12,344	12,501	157	25,383
連結調整勘定償却額	2,770	1,332	1,438	4,009
(以上 減価償却前税引前中間(当期)純利益)	21,093	28,524	7,431	60,328
退職給付引当金の増加額	1,155	1,677	522	4,939
貸倒引当金の増加(減少)額	313	15,988	16,301	1,205
為替換算差損	3,553	8,123	4,570	6,323
持分法による投資損失	1,329	4,729	3,400	6,535
有価証券・投資有価証券等評価損	3,162	29,844	26,682	33,786
(以上 小計)	(30,605)	(56,909)	(26,304)	(110,706)
(営業活動に含まれているキャッシュ・フローを投資活動に移行させるための調整)				
固定資産売却損益(益)	1,639	2,149	510	14,363
有価証券・投資有価証券売却損益 及び売買目的有価証券損益(益)	1,147	72,729	71,582	89,494
(小計)	(2,786)	(74,878)	(72,092)	(103,857)
(営業活動に係る資産・負債の増減)				
売上債権の減少額	110,044	19,967	90,077	109,874
たな卸資産の減少(増加)額	4,865	6,195	11,060	40,788
その他資産(未収入金等)の減少額	23,996	33,850	9,854	47,707
仕入債務の増加(減少)額	109,300	24,158	133,458	36,698
その他債務(未払金等)の減少額	46,524	2,413	44,111	35,541
(小計)	(26,649)	(81,757)	(108,406)	(126,130)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,170	63,789	62,619	132,977
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純減少(増加)額	10,779	3,616	7,163	11,597
有価証券・投資有価証券の純減少額	134,326	113,599	20,727	195,773
有形固定資産の純減少(増加)額	10,519	14,839	25,358	8,990
長短貸付金の純減少(増加)額	2,095	119,520	121,615	131,534
その他(連結調整勘定等)	4,774	34,535	29,761	21,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,159	209,807	103,648	308,448
フリーキャッシュ・フロー +	107,329	273,596	166,267	441,425
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(減少)額	28,175	113,289	141,464	67,476
コマーシャルペーパーの純増加(減少)額	98,200	17,201	80,999	3,599
長期借入金の純減少額	165,476	277,199	111,723	278,782
社債の純減少額	14,709	85,214	70,505	120,232
少数株主への配当金の支払額	153	113	40	213
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,313	232,036	121,723	470,305
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,240	287	5,953	5,009
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	3,256	41,848	38,592	23,871
現金及び現金同等物の期首残高	274,909	298,779	23,870	298,779
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	1,580	-	1,580	-
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少	5,974	-	5,974	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	273,771	340,627	66,856	274,909

注) 1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

現金及び預金勘定	301,743	372,015	70,272	291,632
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	27,972	31,388	3,416	16,723
現金及び現金同等物	273,771	340,627	66,856	274,909

2. 前中間連結会計期間の現金及び現金同等物の増加額には連結範囲の変更に伴う減少額 3,833百万円を含んでおります。

3. 前連結会計年度の現金及び現金同等物の減少額には連結範囲の変更に伴う減少額 4,435百万円を含んでおります。

連結中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社の数は 333社、持分法を適用した会社数は 184社（非連結子会社 17社及び関連会社 167社）であります。このうち、主要な連結子会社名、持分法適用会社名は、「企業集団の状況」に記載しております。なお、非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益、及び剰余金は、いずれも小規模であり、かつ全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益、連結剰余金に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は181社あります。これらの子会社については、当該中間決算日と中間連結決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券(投資有価証券を含む)

売買目的有価証券 時価法によっております。

(一部の在外連結子会社) 売却原価は主として移動平均法により算定しております。

満期保有目的の債券 償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの 当社は、中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法、連結子会社は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ 時価法によっております。

たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。

なお、販売用不動産は個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。但し、当社の日商岩井新横浜センターの建物、構築物及び当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主に法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。在外連結子会社は、主として見積り耐用年数に基づく定額法によっております。

繰延資産 社債発行費は、3年間で均等償却、社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- | | |
|---------|---|
| 貸倒引当金 | 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は、貸倒実績率による方法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の内容を個別に検討する方法により所要額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、原則として、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による定額法(一部子会社は定率法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> |

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として認識しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、原則として5～20年間で均等償却しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクを負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

資産の評価基準及び評価方法（有価証券のうち、時価のあるその他有価証券の評価基準及び評価方法）

その他有価証券のうち時価のあるものについては、前連結会計年度末より決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定）によっておりましたが、当中間連結会計期間より、株式市況の短期的な変動による資本の部への影響を平準化するために、当社は、中間決算日前1ヶ月の市場価格等の平均価格に基づく時価法によっております。なお、連結子会社は中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定）

この結果、従来の場合に比べ、その他有価証券の中間連結貸借対照表計上額が5,832百万円、評価差額金が3,379百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が2,452百万円減少しております。

セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

当社及び連結子会社の事業の種類別活動は次の通りです。

当中間連結会計期間（平成13年4月～平成13年9月）

（単位：億円）

	プラント プロジェクト	工業システム ・自動車	宇宙航空 ・船舶車輛	情報産業	金属	IT・IT	化学品	物資・ 住宅資材	生活産業	建設 都市開発	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益													
売上高													
1) 外部顧客に対する売上高	1,218	1,732	3,424	1,435	6,352	5,551	1,657	2,985	2,021	620	26,995	53	27,048
2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	160	19	2	241	117	47	10	43	14	656	656	-
計	1,221	1,892	3,443	1,437	6,593	5,668	1,704	2,995	2,064	634	27,651	603	27,048
売上総利益	56	151	77	320	265	75	137	115	79	53	1,328	3	1,331
営業利益又は営業損失()	0	46	18	128	55	11	38	19	11	18	344	77	267
・資産	3,452	2,199	3,335	2,519	5,791	1,247	2,486	2,284	1,371	2,727	27,411	5,671	33,082

前中間連結会計期間（平成12年4月～平成12年9月）

（単位：億円）

	プラント プロジェクト	工業システム ・自動車	宇宙航空 ・船舶車輛	情報産業	金属	IT・IT	化学品	物資・ 住宅資材	生活産業	建設 都市開発	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益													
売上高													
1) 外部顧客に対する売上高	1,975	1,991	3,295	932	8,290	4,867	2,525	4,946	3,110	927	32,858	131	32,989
2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	134	127	36	162	273	53	88	20	74	33	1,000	1,000	-
計	2,109	2,118	3,331	1,094	8,563	4,920	2,613	4,966	3,184	960	33,858	869	32,989
売上総利益	77	132	78	189	310	102	161	138	134	50	1,371	10	1,381
営業利益又は営業損失()	14	40	20	79	72	16	50	30	22	27	370	83	287
・資産	4,240	2,029	3,045	2,696	6,849	1,268	2,842	2,375	2,434	3,190	30,968	7,099	38,067

前連結会計年度（平成12年4月～平成13年3月）

（単位：億円）

	プラント プロジェクト	工業システム ・自動車	宇宙航空 ・船舶車輛	情報産業	金属	IT・IT	化学品	物資・ 住宅資材	生活産業	建設 都市開発	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益													
売上高													
1) 外部顧客に対する売上高	3,574	4,286	6,329	2,185	16,111	10,779	5,005	7,466	6,110	2,683	64,528	216	64,744
2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	243	263	110	5	565	292	144	37	181	64	1,904	1,904	-
計	3,817	4,549	6,439	2,190	16,676	11,071	5,149	7,503	6,291	2,747	66,432	1,688	64,744
売上総利益	147	279	155	437	604	181	347	268	268	145	2,831	46	2,877
営業利益又は営業損失()	28	64	36	144	138	39	112	46	49	95	750	127	623
・資産	3,636	2,267	3,324	2,657	6,343	1,306	2,507	2,287	2,251	3,021	29,599	6,541	36,140

(所在地別セグメント)

当社及び連結子会社の所在地別活動は次の通りです。

当中間連結会計期間(平成13年4月～平成13年9月)

(単位:億円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
1)外部顧客に対する売上高	22,076	1,642	771	2,336	223	27,048	-	27,048
2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,672	3,284	326	2,620	3	7,905	7,905	-
計	23,748	4,926	1,097	4,956	226	34,953	7,905	27,048
営業費用	23,551	4,934	1,091	4,902	210	34,688	7,907	26,781
営業利益又は営業損失()	197	8	6	54	16	265	2	267
・資産	26,352	3,119	4,532	4,182	958	39,143	6,061	33,082

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 … 米国、カナダ
- (2)欧州 … 英国、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア … シンガポール、中国
- (4)その他の地域 … 中南米、アフリカ

前中間連結会計期間(平成12年4月～平成12年9月)

(単位:億円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
1)外部顧客に対する売上高	26,494	3,265	878	2,136	216	32,989	-	32,989
2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,184	1,465	1,226	2,290	2	6,167	6,167	-
計	27,678	4,731	2,104	4,426	217	39,156	6,167	32,989
営業費用	27,469	4,711	2,084	4,391	215	38,870	6,168	32,702
営業利益	209	20	20	35	2	286	1	287
・資産	30,536	3,134	5,219	4,298	1,018	44,205	6,138	38,067

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 … 米国、カナダ
- (2)欧州 … 英国、フランス
- (3)アジア・オセアニア … シンガポール、中国
- (4)その他の地域 … 中南米、アフリカ

前連結会計年度(平成12年4月～平成13年3月)

(単位:億円)

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去 又は全社	連結
・売上高及び営業損益								
売上高								
1)外部顧客に対する売上高	50,887	4,843	1,937	6,686	391	64,744	-	64,744
2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,022	4,356	2,625	3,335	3	14,341	14,341	-
計	54,909	9,199	4,562	10,021	394	79,085	14,341	64,744
営業費用	54,463	9,171	4,535	9,931	381	78,481	14,360	64,121
営業利益	446	28	27	90	13	604	19	623
・資産	29,100	3,058	5,003	4,191	980	42,332	6,193	36,140

(注)1.国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1)北米 … 米国、カナダ
- (2)欧州 … 英国、ドイツ
- (3)アジア・オセアニア … シンガポール、中国
- (4)その他の地域 … 中南米、アフリカ

(海外売上高)

海外売上高及び海外売上高の連結売上高に占める割合は次の通りです。

当中間連結会計期間(平成13年4月～平成13年9月)

(単位:億円)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高	2,342	924	3,729	2,084	9,079
連結売上高					27,048
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.7%	3.4%	13.8%	7.7%	33.6%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 … 米国、カナダ
- (2)欧 州 … 英国、スペイン
- (3)アジア・オセアニア … 中国、タイ
- (4)その他の地域 … 中近東、中南米

3. 海外売上高は、当社又は連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(平成12年4月～平成12年9月)

(単位:億円)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高	3,227	1,684	4,714	2,152	11,777
連結売上高					32,989
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.8%	5.1%	14.3%	6.5%	35.7%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 … 米国、カナダ
- (2)欧 州 … 英国、ベルギー
- (3)アジア・オセアニア … 中国、インドネシア
- (4)その他の地域 … 中近東、中南米

3. 海外売上高は、当社又は連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成12年4月～平成13年3月)

(単位:億円)

	北米	欧州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計
海外売上高	5,332	3,019	9,320	5,580	23,251
連結売上高					64,744
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.2%	4.7%	14.4%	8.6%	35.9%

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1)北 米 … 米国、カナダ
- (2)欧 州 … 英国、ベルギー
- (3)アジア・オセアニア … 中国、タイ
- (4)その他の地域 … 中近東、中南米

3. 海外売上高は、当社又は連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有価証券

前中間連結会計期間末（平成12年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債	45	47	2
(2) 社債	88	92	4
(3) 海外公社債	159,324	151,985	7,339
合計	159,457	152,124	7,333

(注) 海外公社債の大半は邦銀劣後債等の非上場公社債であり、時価については、気配値等を使用しております。

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債	35	36	0
(2) 社債	41	44	2
(3) 海外公社債	88,063	86,092	1,970
合計	88,141	86,173	1,967

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	182,455	158,978	23,476
(2) 債券	21,419	20,530	889
(3) その他	3,909	3,894	15
合計	207,784	183,403	24,381

前連結会計年度末（平成13年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債	35	36	0
(2) 社債	62	65	2
(3) 海外公社債	121,858	115,488	6,369
合計	121,956	115,590	6,366

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	236,981	255,723	18,742
(2) 債券	76,503	73,328	3,175
(3) その他	230	224	5
合計	313,715	329,276	15,561

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

以下のヘッジ目的以外のデリバティブ取引に関する評価損益は、すべて損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(単位：百万円)

対象物の種類	種類	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨	通貨スワップ取引									
	米 ド ル	2,032	20	20	6,277	289	289	5,881	162	162
	合 計	-	-	20	-	-	289	-	-	162
金利	金利スワップ取引									
	買 建	1,000 (55)	0	55	1,000 (54)	0	53	1,000 (54)	-	54
	金利スワップ取引									
	受取固定・支払変動	7,880	631	631	68,506	5,133	5,133	84,075	579	579
	受取変動・支払固定	6,618	196	196	246,615	11,985	11,985	92,247	7,686	7,686
	受取変動・支払変動	716	6	6	8,148	89	89	1,243	7	7
	合 計	-	-	385	-	-	6,815	-	-	7,153
債券	債券先物取引									
	売 建	-	-	-	2,107	2,118	11	-	-	-
	買 建	975	976	0	4,763	4,768	4	-	-	-
	債券先渡取引									
	買 建	10,000	9,987	12	10,000	9,800	200	10,000	9,800	200
	合 計	-	-	11	-	-	206	-	-	200
その他の 金融商品	クレジットスワップ取引	7,230	80	80	2,703	164	164	2,147	13	13
	合 計	-	-	80	-	-	164	-	-	13
商品	商品先物取引									
	金 属									
	売 建	120	124	3	249	265	15	523	526	2
	買 建	111	116	5	115	134	18	7	7	0
	燃 料									
	売 建	256	227	28	-	-	-	-	-	-
	買 建	260	227	33	-	-	-	-	-	-
	食 料									
	売 建	269	267	2	146	151	4	284	285	0
	買 建	277	267	9	21	20	1	272	255	17
	商品先渡取引									
	金 属									
	売 建	-	-	-	4,741	4,749	8	2,849	2,788	61
買 建	852	847	4	4,953	4,950	2	6,020	6,213	192	
	合 計	-	-	15	-	-	13	-	-	233

01/9期連結決算の主要特徴点

期間収益力が堅調に推移・財務体質も一層強化
 売上総利益は 1,331億円。売上総利益率
 4.92%と公表見通し、前中間期実績に対し、
 各々0.09%、0.74%改善。
 営業利益は 267億円と前中間期比20億円の
 減益（見通し比では17億円改善）となるも、
 利払後事業利益（営業利益-金融収支）は、
 前中間期191億円並みの189億円と見通し比
 44億円改善。
 経費力パー率〔（販売管理費-貸倒引当金繰入）
 ÷売上総利益〕は、79%と見通し比2.1%改善。
 以上より経常利益は139億円と、前中間期比
 21億円の減益、見通し比で9億円の改善。
 加えて、LNG事業統合による譲渡益を計上。
 資産内容強化のための特別損失の計上による
 財務体質の一層の強化を実行。
 98年9月25日の不良金融資産の処理の公表
 から当中間期末の事業ポートフォリオ再構築
 費用を含め、総額約4,600億円の償却、引当
 （99/3期1,959億円、00/3期 1,079億円、
 01/3期 1,269億円、01/9 303億円）を実行し、
 資産の健全化を推進。
 これは、99/3期末総資産額（46,580億円）の
 9.9%に相当。

「中期経営計画 - 2002」の進捗状況

- 財務体質の強化
 3年間の資産圧縮目標 12,000億円に対し、
 約13,500億円圧縮と前倒しで目標クリア
 （進捗率112.5%）。
 3年間のGROSS有利子負債削減目標 12,000億
 円に対し、約9,700億円強削減（進捗率81%）。
 因みに98/3期よりは15,400億円強の有利子
 負債の削減。
- 収益構造の改革
 売上総利益率、営業利益率、経費力パー率の
 改善。
- 経費構造の改革、強化
 単体での低コスト高効率体制の構築に続き、
 グループ会社の改革、強化。
- 関係会社整理・統合
 関係会社整理統合目標200社に対し、188社
 （当中間期 39社）実施。

2001年度通期決算の業績見通し

事業ポートフォリオ再構築と経費構造改革に
 基づき、収益構造を強化しているが、
 国内景気回復の遅れ、米国同時テロ以降の
 世界的景気低迷がある中、見通しとしては
 売上総利益 2,690億円、営業利益 560億円、
 経常利益 350億円、当期純利益 120億円の
 見込み。

要約損益計算書

(単位：億円)

	当中間期		公表見通し		前中間期		2001年度		左記 部分の摘要
	実績	(5.17)	増減	実績	増減	通期見通し			
売上高	27,048	29,000	-1,952	32,989	-5,941	53,000		事業再構築に伴う連子 持分法 (本体商権移管 -900、子会社 -2,000) 単体/海外低採算取引撤退 -2,600	
売上総利益 (売上高総利益率)	1,331 (4.92%)	1,400 (4.83%)	-69 (0.09%)	1,381 (4.18%)	-50 (0.74%)	2,690 (5.08%)		事業再構築に伴う連子 持分法等 (本体商権移管 -22、子会社 -112) 情報産業関連子会社買収等 +57	
人件費(一般)	-518	-590	72	-551	33	-1,100		経費構造の改革によるもの +33 事業再構築に伴う連子 持分法等 +112 情報産業関連子会社買収等 -70 海外法人P/Lの円換算に伴う円安影響 (@105.5円 124.6円 19.1円安) -39 退職給付債務償却増 -6	
退職給付債務償却	-37	-37	-37	-31	-6				
物件費	-420	-455	35	-424	4	-820			
減価償却費	-48	-65	17	-41	-7	-105			
(小計)	(-1,023)	(-1,110)	(87)	(-1,047)	(24)	(-2,025)			
貸倒引当金・貸倒償却	-13	-15	2	-34	21	-45			
子会社投資差額償却	-28	-25	-3	-13	-15	-60			
(販管費計)	(-1,064)	(-1,150)	(86)	(-1,094)	(30)	(-2,130)			
営業利益 (売上高営業利益率)	267 (0.99%)	250 (0.86%)	17 (0.13%)	287 (0.87%)	-20 (0.12%)	560 (1.06%)			
受取利息	323	370	-47	402	-79				
支払利息 (金利収支)	-454 (-131)	-510 (-140)	56 (9)	-537 (-135)	83 (4)	(-260)			
受取配当金 (金融収支)	53 (-78)	35 (-105)	18 (27)	39 (-96)	14 (18)	60 (-200)	海外一般事業会社の増加		
持分法による投資損失	-13	5	-18	-47	34	-15	香港不動産関連会社の改善 +17		
その他営業外収益	50	-20	-17	126	-76	5	前年同期 ホテル事業売却益(55)		
その他営業外費用 (営業外損益計)	-87 (-128)			-110 (-127)	23 (-1)	(-210)			
経常利益	139	130	9	160	-21	350			
有形固定資産等売却益	29			37	-8		LNG事業売却等		
投資有価証券売却益 (特別利益小計)	195 (224)			747 (784)	-552 (-560)				
有形固定資産等処分損	-13			-15	2		構造改革に伴う、製糖/繊維事業の 統合損失等		
投資有価証券売却損	-66			-29	-37				
投資有価証券等評価損	-31			-299	268				
関係会社整理損等	-167			-3	-164				
本社移転費用	-26			-26	-26				
金利スワップ取引評価損益等				-204	204				
特定海外債権引当金繰入額				-105	105				
外貨建金銭債権債務為替差損				-91	91				
特別退職金				-42	42				
子会社退職給付会計基準変更時差異 (特別損失小計)	(-303)			(-797)	(494)				
(特別損益計)	(-79)	(-45)	(-34)	(-13)	(-66)	(-110)			
税引前中間(当期)純利益	60	85	-25	147	-87	240			
法人税等	-100	-45	44	-135	35		-120		
法人税等調整額	99			50	49				
少数株主損益	-17	10	-27	-6	-11				
中間(当期)純利益	42	50	-8	56	-14	120			

キャッシュフローの状況

	当中間期			前中間期			摘要
	実績	前中間期	前中間期比	実績	前中間期	前中間期比	
減価償却前税引前中間純利益	211	285	-74				期間収益力によるキャッシュフロー創造力を堅持。
営業活動によるCF	12	638	-626				
投資活動によるCF	1,061	2,098	-1,037				公社債の償還等によりフリーキャッシュフローを1,074億円創出し、 借入金の返済等に充当。
(フリーキャッシュフロー-合計)	(1,073)	(2,736)	(-1,663)				
財務活動によるCF	-1,103	-2,320	1,217				
現金及び現金同等物の期末残高	2,738	3,406	-668				

要約貸借対照表と主要経営指標

(単位：億円)

	01/9月末		01/3月末		主な増減内訳
	残高	残高	増減	増減	
流動資産	19,136	20,566	-1,430		
現金及び預金	3,017	2,916	101		繊維事業統合 -425
受取手形及び売掛金	9,429	10,703	(-1,274)		金属他の売上高減少による減少等 -843
有価証券	250	439	(-189)		公社債償還等による減少
たな卸資産	2,902	2,859	43		
前渡金	389	365	24		
短期貸付金	2,161	2,153	8		
その他の流動資産	1,346	1,604	-258		
貸倒引当金	-358	-473	115		
固定資産	13,940	15,567	-1,627		
有形固定資産	4,024	4,080	-56		公社債償還等による減少 -874
連結調整勘定	674	658	16		関係会社化による減少 -382
無形固定資産	264	282	-18		情報産業関連株式の減少 -185
投資有価証券	4,491	6,375	(-1,884)		その他株式の時価下落による減少等 -443
長期貸付金	3,399	3,192	207		LNG関連貸付金等
その他の投資	1,846	1,633	213		
貸倒引当金	-758	-653	-105		
繰延資産	6	7	-1		
資産合計	33,082	36,140	-3,058		
流動負債	24,570	25,900	-1,330		
支払手形及び買掛金	5,604	6,867	(-1,263)		繊維事業統合 -435
短期借入金	14,951	15,843	(-892)		金属他の売上高減少による減少等 -828
コマーシャルペーパー	1,520	538	982		単体でのクレジット・ファシリティ約定返済による減少 -1,000
社債(一年内償還分)	715	548	167		連結子会社増減による影響(含む繊維) -202
その他の流動負債	1,780	2,104	-324		単体/国内子会社での長期借入金よりのONE YEARによる振替等
固定負債	7,074	8,485	-1,411		
長期借入金	5,237	6,196	(-959)		単体/国内子会社での短期借入金へのONE YEARによる振替等
社債	1,325	1,614	-289		
その他の固定負債	512	675	-163		
負債合計	31,644	34,385	-2,741		
少数株主持分	428	552	-124		
資本金	1,029	1,029	0		
資本準備金	989	989	0		中間純利益 +42
欠損金	-186	-85	(-101)		前期末単体有価証券評価差額金へ充当 -153
(小計)	(1,832)	(1,933)	-101		連結子会社及び持分法適用会社の増減 +9
その他有価証券評価差額金	-220	-53	(-167)		上場株評価損の増加等
為替換算調整勘定	-602	-677	75		
資本合計	1,010	1,203	-193		
負債及び資本合計	33,082	36,140	-3,058		

GROSS有利子負債	24,033	25,438	-1,405	
NET有利子負債	21,016	22,522	-1,506	
NET負債倍率	20.81倍	18.72倍	2.09倍	時価会計適用の影響を除く旧基準では、11.65倍 10.59倍
ROA(総資産利益率)	0.1%	前中間期 0.1%	0.0%	
ROE(自己資本利益率)	3.8%	" 3.8%	0.0%	
自己資本比率	3.1%	3.3%	-0.2%	
保証債務	1,244	1,406	-162	